

# The Controlled Economy during the War II in Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/345">http://hdl.handle.net/2297/345</a>

# 日本における戦時統制経済の展開（中）

——戦間期日本資本主義の研究（11）——

村上 和 光

## The Controlled Economy during the War II in Japan

Kazumitsu MURAKAMI

### はじめに

前稿<sup>1)</sup>では、日本における戦時統制経済の展開を、その最も基礎的前提条件をなす「対外関係—国際収支—財政・金融」という対外的枠組みの側面から考察した。そして、まさにこのような経過を通してこそその到達点に「日本ファシズム型財政・金融構造」が出現した以上、そこに「日本型国独資」の帰結がみてとれるとあってよいが、日本型国家統制経済の以上のような基本枠組みの内実として、戦時期に特有な資本蓄積構造が存在していたのはいままでもない。そうであれば、以上のような「対外的枠組み」を前提として直ちに次ぎに問題となるのは、この対外的国家統制の内部で展開された戦時期資本蓄積の動向ということになってこよう。

そこで本稿の課題は次のように整理できる。つまり、前稿での日本戦時統制経済における「対外的枠組み」分析を前提としながら、その「枠組み」内部で展開される資本蓄積過程を次ぎに戦時期産業構造分析として解明すること、これである。つづめていえば、日本における戦時統制経済の展開を「産業構造—資本蓄積」レベルに即して考察することに他ならないが、すでに前稿で検討した「対外的枠組み」をふまえつつ、それに、本稿でのこの「資本蓄積構造」解明を媒介させることによって、最終的にはその先に、「景気循環—労資関係—国家」という戦時統制経済の「機能体系」も設定可能になっていくと考えられる。

### 1 戦時統制経済の産業構造

〔1〕まず最初にこの戦時期産業構造の動向をマクロ的視点から全体的に確認しておこう<sup>2)</sup>。そこでさしあたりまず第1に「国民総生産」の推移からみていくと、1940年=3980億円はそのあと太平洋戦争の進展とともに一応の増加を示すがその内容には大きな差異がみられる(第1表)。つまり、開戦にともない41年=4030億円→42年=4060億円となってその増加程度は一旦縮小するが、戦争体制の進行の中で43年から急上昇に転じ43年=4510億円→44年=4930億円へと拡大する。そうであれば、このような転換の内実が問題だが、それはいまでもなく特に43年から顕著になる軍事費の一層の膨張であろう。例えば、40年に470億円だったこの軍事費は41年=660億円→42年=990億円→43年=1450億円→44年=2020億円となってこの5年間で4.3倍になっており、その点で、43年からの国民総生産の増加原因がこの軍事費の拡張にあることは一目瞭然だが、そのことは逆に民間関係諸支出の低下からも確認できる。事実、まず1つとして「民間総資本形成中非軍事産業」が41年=150億円→42年=90億円→43年=60億円→44年=40億円と明白な減少基調にあるとともに、もう1つ「消費支出」自体も急速に収縮をみせ、40年=2670億円はその後42年=2380億円→44年=1880億円へと低下

第1表：国民総生産の推移 (10億円, 1940年価格)

	1940	41	42	43	44
国民総生産 (A)	398	403	406	451	493
政府支出中軍事費	47	66	99	145	202
民間総資本形成中軍需産業	—	28	25	45	49
小計 (B)		94	124	190	251
B/A (%)		23.3	30.5	42.1	50.9
民間総資本形成中非軍需産業	—	15	9	6	4
消費者支出	267	260	238	224	188
小計 (C)		275	247	230	192
C/A (%)		68.2	60.8	50.9	38.9

(前掲, コーヘン, 上, 77頁による.)

をとげていく。こうして、40年以降の戦時経済における国民総生産の一応の伸びは軍事関係支出の膨張と重なって始めて実現したというべきだが、その結果、国民総生産に占める軍事関係支出（「政府支出中軍事費」および「民間総資本形成中軍需産業」）の構成比は41年=23.3%→42年=30.5%→43年=42.1%→44年=50.9%となり大幅な上昇を示すといってよい。したがって、この戦時期産業構造をとりまく第1の基本前提として「産業構造の軍事化」現象がまずなによりも強く確認できよう。

(2) そのうえで次ぎに第2に、以上を前提にして、この太平洋戦争中における鉱工業生産の基本動向に立ち入ってみよう。最初に「生産量指数」の「総合指数」からフォローすると戦争の深化とともに文字通り激落をとげるのであり、41年=169 (35~37年平均=100)は42年=143→43年=114→44年=86→45年=29へと急降下をとげる(第2表)。みられる通りすさまじい低落という以外にないが、この「鉱工業」をさらに細分するとこの低落程度にもやや差があり、まず「製造工業」が41~45年の間で約16% (41年=171→45年=28)に減少しているのに対して、「鉱業」は約33% (132→44)の減少にとどまるし、さらに「電力」は約60% (139→82)への低下におさまっている。いうまでもなく、このような低落水準の格差は戦時経済におけるこれら各セクターの役割の相違にもとづいているといつてよく、主要な民間

第2表：太平洋戦争中の生産量指数 (1935~37年平均=100.)

		1941	42	43	44	45
総合指数		169.4	142.7	113.5	86.1	28.5
製造工業	繊維工業	171.0	143.3	113.6	85.3	27.9
	化学工業	51.4	31.5	21.7	8.9	6.4
	鉄鋼業	124.2	98.8	89.3	56.8	21.2
	機械工業	129.6	131.2	133.7	97.9	17.3
	窯業	522.8	440.2	307.4	257.7	76.3
	窯業	90.7	73.3	65.1	45.5	15.7
	製造食品工業	112.7	105.9	93.9	75.3	59.8
	鉱業	132.0	128.3	124.8	105.8	43.7
	非鉄金属	132.7	129.5	114.6	88.5	26.3
	原油	90.2	76.7	81.6	74.7	68.2
炭	133.6	130.2	133.5	118.6	58.7	
電力	力	138.8	137.3	142.3	135.2	81.9
瓦斯	ス	154.2	158.6	152.4	67.1	48.4
消費財	財	71.6	53.0	42.6	30.7	20.8
生産財	財	187.4	167.8	151.4	119.5	29.2

(国民経済研究協会調, 加重算術平均.)

部門を構成する「製造工業」の落ち込みが顕著なのに比べて、「原油」などを含み戦争遂行にヨリ密接な関連をもつ「鉱業」や国内戦争経済展開の基礎基盤をなす「電力」などの低下が、それだけ相対的に小さくなっていったわけであろう。さらにそれをふまえて各生産部門にまでもう一步立ち入ってみると、以下の諸点が目につく。すなわち、まず1つは(1)「繊維工業」の落ち込みがとりわけ目立つことである。すでにふれたようにこの戦争経済体制の中で民間関連産業はその収縮を余儀なくされていくが、その傾向を最も明瞭に示しているのがこの繊維産業の衰退に他ならず、例えば41年=51.4は連年低下をとげ43年=21.7→45年=6.4となってほとんど壊滅状態に近い。その点で民間=生活関連産業の荒廃がいうまでもなくあきらかだがそれだけではない。それに加えて次ぎに2つめに(2)軍需産業にとってもその中軸的役割をはたす「鉄鋼業」や「機械工業」の低落も決して無視できない。その点をやや具体的にフォローすると、まず鉄鋼業は、41年=129.6が43年に133.7にまで一時上昇した後44年=97.9→45年=17.3と激落をとげるし、また機械工業は、41年=522.8→43年=307.4→45年=76.3とさらに一層急テンポで単調減少をたどる。みられる通りこの両者とも45年には41年の10%

強にまで転落しているわけであり、そうであれば、国民生活の破壊が一方で進行していったのはもちろんのこと、他方で戦争遂行そのものも事実上すでに不可能になっていたことが明白であろう。これらに対して3つめとして（3）この時期にも例外的に落ち込みが相対的に小さかったのは「原油」に他ならない。それはいうまでもなく戦争遂行のために取られた最大限の石油確保政策の結果であろうが、その中でこの原油生産量は41年＝90.2→43年＝81.6→45年＝68.2と一定の水準をкаろうじて維持していったといえる。

このようにして戦時経済の進展とともに生産量の壊滅的縮小が一般的に明らかだが、それを最後に「消費財」と「生産財」とのバランスの点から総括すれば以下のようなになる。すなわち、消費財が41年＝71.6→43年＝42.6→45年＝20.8となって約30%へと減少しているのに対して、他方の生産財は187.4→151.4→29.2という経過を経て1/6に収縮するに至っている。その点で、消費物資の欠乏とそれによる国民生活の窮乏もさることながら、生産財の破壊もなお一段と著しいのであって戦争遂行能力がすでに決定的に失われていたことが否定できないわけである。

〔3〕さらに第3に、以上のような生産動向を「就業人口構成」の面からも確認しておこう<sup>3)</sup>。いま例えば戦時体制下における「有業人口構成」をとりあげてみると、まず「全産業計」は戦争経済進行とともに明瞭に減少基調に入り、40年10月＝3248万人がその後44年2月＝3169万人→45年5月＝2764万人へと減り続ける。いうまでもなく召集による産業人口の絶対的縮小があきらかだが、その全体的減少傾向を産業別にもう一步立ち入って細分してみると以下のような特徴が検出可能である。まず1つとして（1）全体的に減少する中で唯一増加をみせるのは「公務・自由業」であり、40年10月の218万人（構成比6.7%）は45年5月には294万人（同10.

6%）となって相対比だけでなく絶対数としても伸びている。この点の理由はかならずしも明確ではないが、他産業での過剰人口が、戦争遂行にともなって肥大化した「公務」関係へ不規則的な形態ではあれ一応吸収されたこと、あるいは同様にその過剰人口が「自由業」という曖昧な産業分類範疇へ一括して算入されたこと、などの事情がさしあたりは指摘できるといってよい。したがって産業構造における戦時経済化の一端がここにも垣間みられよう。

ついで2つめに（2）きわめて大きな落ち込みをみたのは「商業」に他ならない。例えば同じ期間にこの商業は499万人（15.4%）から158万人（5.7%）へと約30%水準にまで収縮しているが、その背景には次のような状況変化がみとれる。すなわち、後に立ち入って問題にするように、戦時統制の強化にともない特に物資流通・配分の面では——物資不足と戦争遂行に規定されて——極めて強い統制体制が実施されざるをえなくなり例えば「営団」などが設立されていくが、そのような半官半民的な統制組織が流過程を基本的に組織化することになれば、商品経済の流過程を資本活動にもとづいて支配する商業資本の運動範囲がそれだけ収縮するのはいわば当然といってよい。まさにこのような状況変化こそが商業従事者の減少をもたらしていると考えられるが、そうであれば、この「商業」の減少という点においても戦時経済の作用を如実に理解することができよう。そして最後に3つめに（3）この戦時経済の過程でほぼ一定の水準を維持したのは「鉱業・製造業・運輸通信業」である。つまり、この部門は40年10月＝998万人（30.7%）→44年2月＝1171万人（37.0%）と一時拡大をみたがその後はやはり減少に転じ45年5月には851万人（30.8%）にとどまっている。その結果、終戦直前には40年レベルから縮小はしているもののその構成比は維持されているうえ、さらに44～45年段階では40年水準を上回ってさえいることからし

て、これら産業においては戦争遂行の必要上従業員の実質的確保が重点的に図られた事実が、一応は推測可能である。したがってこの点からも、戦時経済展開が有業人口構成にもたらした特徴が確認できるとみてよい。以上、戦時統制経済における産業構造展開の基本枠組みを「国民総生産」・「産業部門構成」・「有業人口構成」の面からさしあたりまずおおまかに把握してみた。そしてそのかぎりでも戦時経済としての特徴がすでに明確に検出できたが、産業構造上のその戦時経済的特殊性をさらに内実的に析出するために、次に各産業部門にまでもう一步立ち入ってその動向をフォローしていこう。

2 産業構造の部門別展開

〔1〕さてここでは産業構造の部門別展開をやや立ち入って検討していくが、その場合この全体的産業部門を大きく「軍需部門」と「民需部門」にまず大別したうえでその内部をさらに細分して考察することにしよう。(1)軍事生産部門 最初に軍需＝軍事生産部門<sup>4)</sup>からみていくと、まず軍需生産の総計は41年末＝115(41年＝100)が44年にピークをむかえて339(45%増)となり、太平洋戦争以降も一応拡大をとげたことがまずわかる(第3表)。その点で、すでに41年を頂点にしてその後は衰退過程に入った民需生産(36年＝100→41年＝169→44年＝86)と区別されるこの軍需生産の特質がうかがえるが、民需生産を犠牲にしてひたすら膨張をとげてきた軍需生産の動向がここでも確認できよう<sup>5)</sup>。そのうえで軍需生産の各部門にまでやや立ち入って考察するが(第4表)、1つめは「陸軍兵器生産」

である。つまり、まず満州事変当時には陸軍造

表3 一般鉱工業生産と兵器生産の推移(1938～45年, 指数)

	1938	39	40	41	42	43	44	45
一般鉱工業	131.3	164.0	161.9	169.4	142.7	113.5	86.1	28.5
陸海軍兵器	352	486	729	1,240	1,355	1,805	2,361	556

(国民経済研究協会資料による。一般鉱工業は総合指数で1935～37年基準加重算術平均。陸海軍兵器は艦船・航空機・弾丸その他の一般兵器をふくみ、1925年基準。)

兵廠の下に4工場と17製造所(職工数＝約1300人, 設備機械台数＝2800台, 生産額＝30百万円)が置かれていたのが、ついで日華事変直前には5工場(小倉工場昇格, 設備機械台数＝9千台)に拡張するにともなって人員2倍増と生産額の1億円への増加がはかられたし、さらに日華事変の勃発とともに一層の生産増強が強行されて6製造所新設と1製造所復活が進行し、その結果37年段階では人員3倍半増および生産額の倍増がすすめられていく。その後も39年には4製造所が新設された他40年に至っては相模製造所が造兵廠に昇格させられるのであり、こうして太平洋戦争に臨む戦時軍需生産体制の構築が進展していったといえよう。また兵器生産の内訳を概略的にフォローすれば、特に日華事変までは「小銃」がその圧倒的中心を占めて37年＝25千挺→39年＝250千挺→41年＝730千挺→45年＝825千挺と増大を続ける。それに対して「機関銃」は39年(13千挺)以降に拡大傾向に入って42・43年＝22千挺と増えるが伸び方は大きくないし、もう一つ「戦車」も40年＝735台から41年＝1190台→42年＝1290台と一時的に上昇をみせるものの44年には295台へと縮小するからそのウエイトは小さいままにとどまる。さらに、日華事変以後に急速に必要なになったのが「航空機搭載用武器」とともに「弾薬」に他ならず、それは37年に前年度から2倍半に拡張して全兵器生産額の約58%(36年＝40%, 38年＝76%)を占

第4表：軍需生産の動向(1941年＝100)

	1941. Ⅻ月	第2水準 (42)	最高水準 (44, IX)	最終記録 (45, VII)
総計	115	132 (14)	339 (145)	139(-59)
航空機	126	171 (35)	502 (298)	221(-56)
陸軍兵器	116	130 (12)	224 (93)	127(-44)
海軍兵器	113	158 (39)	581 (414)	250(-57)
艦艇	100	110 (10)	233 (133)	110(-53)
商船	103	135 (31)	461 (347)	92(-81)
自動車類	134	62(-54)	35(-74)	9(-94)

(1942年および44年IX月の欄におけるカッコ内の数字は41年Ⅻ月を基準とする増減をあらわし、45年Ⅶ月の欄におけるカッコ内の数字は最高水準を基準とする増減をあらわす。ただし、自動車数については41年Ⅻ月の最高を基準とする。前掲、コーヘン、上、287頁による。)

めるまでに上昇をとげていくとみてよい。

次ぎに軍需生産部門の2つめは「海軍造船生産」である。さてこの海軍造船生産についてはいうまでもなく「建艦計画」がそのポイントをなすが、それはロンドン軍縮条約が破棄された36年末から活発化する。つまりこの条約破棄により自主的な建艦案が可能になったからだが、その結果、(1)戦艦大和・武蔵の建造を中軸とする「37年度補充計画」(実施69隻)を出発点にしてその後も(2)「39年度軍備充実計画」(78隻)や(3)「40年度追加計画」(57隻)および(4)「41年度戦時建造計画」(262隻)などが相次いで実施されていった。ついで太平洋戦争に突入してからも一層この建艦計画は活発に展開され、「42年度軍備充実計画」を手始めにしてさらに42～45年にかけても様々な艦艇を含んだ「戦時艦船建造補充計画」の立案と実行がすすめられていった。そして以上のような計画を実施するために、海軍工廠の拡大にも着手され、例えば39年の豊川海軍工廠や40年の光海軍工廠を始めとしてその後も43～44年にかけて相模・沼津・津など5つの海軍工廠が新設された他、航空廠および燃料廠なども多数設立の運びになったわけである。

ではそのような計画遂行の中で艦艇建造量はどのように増大しただろうか。まず太平洋戦争開始当時の41年における建造量が120千トンだったのに対してその後43年=239千トン→44年=462千トンへと拡大をみる。もちろん終戦直前の45年には86千トンへ減少をとげているが、先にフォローした建艦プランによる海軍造船事業の伸長が明瞭に確認できよう。

さらに軍事生産部門の第3は「航空機生産」であろう。この航空機については、陸海軍ともその大部分はすでに民間で生産されていたが、その生産台数の推移をたどると、41年=6千台→43年=1万7千台→44年=2万4千台と一応急速な上昇を実現する。しかしその内実

にまで立ち入ると大きな問題点をかかえていることが無視できなく、例えば(1)陸海軍間の対立に起因する非常に多数の型式採用により大量生産方式が整備されなかったこと、(2)大馬力航空機エンジンの開発失敗と排気タービン技術の未熟性が克服されなかったこと、(3)戦局悪化にともなう海上輸送力の喪失に制約されて原材料・ガソリンの欠乏に直面したこと、などの諸原因によって、航空機生産の生産能率は最終的には決定的な隘路に入り込まざるをえなかった。その結果、航空機生産は生産減退と能率低下を余儀なくされたのであって、事実45年の生産台数は5千台にまで落ち込んでいるのである。こうして航空機生産はその能力を十分には発揮できなかったという他はない<sup>6)</sup>。

以上、軍需生産が戦争展開の中で次第に崩壊過程をたどらざるをえなかった動向を概観してきた。ではそのような軍需生産部門における行き詰まりの本質的原因はどのような点にあったのであろうか。それをあらためて整理してみると以下の諸点が指摘できよう。つまり、まず1つは(1)軍需生産の技術的側面に起因することで、例えば航空機生産における「機体生産」と「発動機生産」のアンバランスや生産機体モデルの不統一などという軍需生産部門での大量生産方式の未確立があきらかに目につく。また2つめとして(2)労働力供給に決定的に生じた隘路が軍需生産における生産能率の低下に結びついていったのはいうまでもなく、一例として航空機産業をみると、45年段階では全従業者のうち常用工=15～40%、徴用工=20～30%、学生=30～40%、兵士=10～15%となり労働者の熟練度が著しく落ちていることがわらう。ついで3つめに(3)鋼材その他の原材料の不足が問題であって、鋼材は45年には全体の85%が兵器生産に割り当てられたがそれでもなお絶対量が不足していたし、またアルミニウムはその総供給量のほぼ全部が航空機生産に向けられていたにもかかわらず最低必要量以下にとどまっていた。さらに4つ

めとして（4）44年末から激化した軍需工場への空襲の打撃が決定的であったことに加えて、このような爆撃を避けるために進められた生産設備の疎開も軍需生産の能率低下と操業状況の著しい劣悪化を加速していった。いずれにしても、日華事変以来8年にわたる戦争経済の進行によって、次ぎにみる民生生産はもちろんのこと、以上のように確認してきた軍需生産においても、その内容は極度に衰退をとげて日本経済はいまや荒廃の極に達したという以外になかったわけである。

〔2〕そこで続いて民需部門へ目を移して各産業部門にまで立ち入ってみるが、まず第1は重化学工業関連部門である。（2）自動車産業いうまでもなく自動車産業<sup>7)</sup>は新興産業であり長い間にわたってフォード・GMなどの外国資本に支配されてきたが、その中で30年代に入って日本の自動車産業もようやく本格的な形成期をむかえる。つまり、まず33年に鮎川義介が「自動車製造株式会社」（翌年「日産自動車」と改称）を設立して小型乗用車ダットサンの量産体制に着手したし、続いてやはり33年に「豊田自動織機製作所」が自動車部を新設（36年「トヨタ自動車工業」と改称）することによって乗用車の製造を本格的に開始したが、そのような動向に決定的な刺激を与えたのが36年制定の「自動車製造事業法」に他ならない。周知のように同法は、自動車の軍事利用を目的として許可会社を重点的に育成の対象とし、それを通して自動車産業の発展を促進しようとするものだが、この「事業法」によって日産・トヨタ・日本ゼネラル（戦後いすゞ自動車と改称）の3社が許可会社に指定された。こうして同法の適用を受けたこれら3社はこれ以後軍用自動車に重点を置きながら大幅な生産拡大を可能にして発展の契機をつかんだが、他方同法の特典をうけられなかった「日本フォード」と「日本ゼネラル・モータース」の外資系2社は39年に日本からの撤退を余儀なくされた。この結果、36年＝トラック・バス5千台、乗用車800台

→41年＝4万2千台、1千台へと日本自動車産業の伸長がみられるのであり、こうして戦争経済の中で軍需と政府保護にサポートされながら、日本自動車産業はトラック生産を中軸として大量生産方式の導入を実現していったとみてよい。

（3）鉄鋼業 戦時下において鉄鋼業<sup>8)</sup>は需要膨張に直面したが、それに対して特に銑鉄増産の緊急性にもとづきこれまでの「日鉄中心主義」に変更が加えられていった。すなわち、34年に八幡・三菱・釜石製鉄所などの合同によって「日本製鉄」が成立をみて日本鉄鋼業の中心を独占してきたが、鉄鋼需要の激増に対応するためにその独占の方針の変質が余儀なくされ日鉄以外の高炉建設が積極的に奨励されることとなる。その結果、日本鋼管・中山精鋼などが高炉の新設に着手するとともに日鉄による高炉増設も加わって、高炉数は37年＝25基から41年＝38基に増大したし、銑鉄生産高もこの期間に253万トン→447万トンへと70%以上も上昇をみた。まさにそれを通して銑鉄の自給率も72%→85%と向上をとげたが、この後、太平洋戦争に入ると事態は再度一転する。いうまでもなく戦争体制の進展による原料および労働力の枯渇とともに銑鉄・鋼材の両面にわたって生産量の収縮に見まわれるからであって、たしかに他方で「第4次拡充計画」および「第5次拡充計画」によって日鉄レベルでの製鉄所の増設がすすめられてはいくものの、総体としては生産の停滞はまぬがれなかった。その点をまず銑鉄に関してみると、41年＝417万トン→42年＝425万トンと拡大するがこの42年がピークであり、その後は43年＝403万トン→44年＝315万トン→45年＝97万トンと一気に崩壊に向かう。また鋼材も42年＝505万トン→43年＝551万トンとなって43年に頂点を記録するが、以後は44年＝493万トン→45年＝61万トンという推移をたどって同様に壊滅状態に陥るといってよい。こうして、日本鉄鋼業は、一面で「技

術面」でいえばすでにこの戦時体制の下で当時としては世界最大級規模の千トン高炉を日鉄の八幡・広畑に合計4基保有していたし、さらに大量生産と品質向上を実現しえるストリップ・ミル工場を広畑に確保していたのであるから、その点で、戦後における鉄鋼業発展の基盤が実質的にはこの段階で準備されていたと意義づけできるが、戦争経済展開の実際の中でその生産力条件を現実化しえないまま解体を余儀なくされていったわけである。

(4) 造船業 さてこの造船業は昭和恐慌のあと長期の不況に直面していたが、その脱出契機を形成したものが「船舶改善助成施設」<sup>9)</sup>に他ならない。この政策は、助成金交付を通して不効率船や老朽船を償却しつつ高水準の新船舶建造を促進することを意図しており、まさにそれによって海運業界の抜本的整理を課題としていた。その結果、建造量は拡大を示し、全国造船会社合計で39年＝商船116隻（333千トン）、軍艦23隻（22千トン）→43年＝294隻（800千トン）、84隻（109千トン）、と増加をみる。その際、助成船には国産品の使用が原則的には義務づけられていたから、船舶に関連する鋼材・機関などの国産化にとともに機械工業との産業部門の連関が形成された点も重要であろう。さらに、そのような基本的発展条件に加えて日華事変の勃発により国際関係の緊張化がすすんだため、軍需物資の輸入および輸送増加に起因する船舶需要の一層の拡大がみられたが、そのことを背景に政府は37年以降の「優秀船舶建造計画」と並んで38年度から「大型優秀船舶建造助成」にも着手していった。まさにこのような諸助成策に立脚してこそ造船技術の進展も実現をみ、例えば三菱長崎造船所で世界最大といわれた超ド級戦艦「武蔵」が竣工された他、一般的にいても貨物船の平均速度が従来の10ノット水準から16ノットレベルにまで上昇したとされている。いずれにしても、日本造船業は少なくとも太平洋戦争初期までは比較的順調な拡大過程で推移したと

いってよいわけである。

しかし太平洋戦争の深化とともに日本造船業は困難に直面していかざるをえない。すなわち、戦争拡大に対応して船舶需要はその緊急性を一層強めるが、そのことは、他方における原材料不足ともあいまって、船舶製造の質的低下につながって造船業の破綻へと帰結した。事実、海軍なども42年に海軍管理工場の造修監督権を掌握して「戦時標準船型」を設定したが、その中では性能よりも量を重視する造船システムが形成されたためいわば「粗製乱造」の傾向が支配的になる他なかつた。それだけではなく、建造量自体もこの「戦標船」モデルを通して43年にかけて一時的に拡張をみた後44年以降は収縮に入り、最終的に45年には商船＝215隻（565千トン）、軍艦75隻（108千トン）へと減少に向かうのである。こうしてこの造船業においても、他業種とほぼ同様に、太平洋戦争の展開とともにその産業体制としての限界に突き当たり崩壊の経路をたどる以外になかったといえよう。

(5) 機械工業 まず工作機械工業の動向を追うと、昭和恐慌期にかけて低迷を余儀なくされたあと満州事変＝高橋財政を契機に上昇に転じるが、発展の本格的な転機は38年の「工作機械製造事業法」であった。つまり、31年の高橋財政期以降この工作機械の生産額は30年＝10百万円→34年＝38百万円→36年＝48百万円と急激な増加をみたものの、他方では粗製乱造による品質低下に起因して輸入額も拡大するという不安定な推移を経ざるをえなかったが、この「事業法」はその限界を一挙に打破させた。それというのもこの「事業法」によって商法および税法上の特例的優遇が保証されたからであり、その措置を通して工作機械事業の一層の拡張が促進をみたとともに財閥系企業の参入も刺激されて、特に太平洋戦争期に入ると航空機・兵器などとともに戦時経済の最重点産業部門にみなされていくといえる。その結果、生産額も38年＝256百万円→4



0年=764百万円→42年=988百万円と急増を示して機械産業全体の中軸を占めるに至ったといえよう。しかしその後、戦争体制の進展とともに各企業の多くは戦力に直結した兵器部品生産への転換を強制されて工作機械部門としての自律性を喪失していく他はなかった。

次に電気機械工業<sup>10)</sup>に目を転じてみよう。さてこの電気機械工業も他の機械工業とほぼ同様に30年代の高橋財政期に本格的拡大の基礎をえる。つまり、財政スペンディングに刺激を受けた重化学工業化の進展にともなう電力需要の増大を基盤にしたうえで、それと欧米諸国企業との連携による技術水準の向上とが結合することによって、日本電気機械工業は発電機・タービンなど重電機器=「大容量機器」の製作段階を迎えた。事実、電動機・発電機の生産額は特に30年代後半から急増し、31年=30百万円→35年=83百万円と伸びをみせた後さらに戦時経済期にはいっても38年=141百万円→41年=257百万円→44年=282百万円と膨張を続ける。そしてその裏側でこの発電機・電動機類の輸入は顕著に縮小し続け(24年=20百万円→26年=10百万円→28年=6百万円→30年=3百万円→36年=1百万円)、30年代後半には国産機器による国内市場制覇がほぼ確立されたといつてよい<sup>11)</sup>。

しかし戦争体制の歪みはここでも現実化せざるをえなかった。というのも、太平洋戦争の戦局拡大につれて、他生産部門と同様にこの電気機械工業においても労働者の兵器部門への動員が不可避的に進行せざるをえなかった以上、全体的な生産の停滞に直面していく他なかった、からである。その点はさらに、戦争深化にともなう外国技術との交渉の途絶や技術者の絶対的不足などによっても加速されたが、その結果、先にみた電動機・発電機の生産額は45年に至って152百万円へと前年度から130百万円もの低下に陥っているのである。したがって電気機械工業も戦争経済の中で急速に衰退化の道をたどる以外になかったことがみてとれよ

う。

(6) 化学工業 周知のように日本の化学工業<sup>12)</sup>は、外国製品輸入の縮小による第1次大戦期の一時的膨張の後、20年代には外国資本の日本市場への復活に制約されて再度停滞を余儀なくされるが、その困難性の打破を条件づけたのは31年の金輸出再禁止にともなう為替下落であった。すなわち、これまで関税引き上げと輸入制限の下でカルテル結成および合理化によっていわば消極的な対応にとどまってきた化学工業は、この為替低下にもとづいて輸出増大を果たしつつ本格的な発展基調にのる。その場合、30年代前半においては軍部と結合した新興財閥が化学工業拡張の中核を担ったとみてよいが、この新興財閥における資金力の弱さと原料入手能力の低さに起因して、37年の日華事変以後は以上の2条件に関して優越していた三井・三菱・住友という旧財閥による化学工業への攻勢が強まっていく点も注目されよう。そしてこの過程で化学工業内部での相互連関形成も促進され、例えば「人絹・スフ工業の発展→苛性ソーダー・硫酸工業への刺激」という連関や「染料工業の発展→硫酸需要の拡大」という連関が生成しつつ化学工業全体の進展が確保されていった。このような結果、化学工業の生産額は大きな伸長をみて32年=9億円→33年=12億円とまず高橋財政期に大台にのるが、その後も戦争経済の中で36年=21億円→38年=34億円→40年=46億円という推移で大幅な増加をみせるのである。

しかしこのような発展は他面ではいまでもなく化学工業の軍事化への道を意味する他なかった。つまり、日華事変→太平洋戦争という戦争体制の拡大に対応して肥料統制や硫酸輸出入許可制などが実施されるが、それを通してさらに化学工業製品における価格・流通面での全面統制も進行せざるをえない。そしてまさにそのような経過を経て最終的には化学工業の軍需物資生産工業への再編が帰結していくわけである。例えば、(1)1つには人絹工業・染料工業

などではその規模の縮小と集中化が余儀なくされる中で、軍需工業に立脚した重化学工業を市場の基礎としたコンビナート体系を定着させていった。事実、「染料」生産量は39年＝28千トン→ピークとしてそれ以降は減少に転じ42年＝8千トン→45年＝652トンと崩壊状態に陥る。また（2）2つめに有機化学工業・人造石油工業などでは主に軍事的要請に従ってその技術開発や工業化過程がすすめられたから、「資材不足・原料不足という限界」と「戦争体制の行き詰まりという隘路」とが相乗効果を発揮してこれら部門の縮小再生産をもたらすに至った。その結果、化学工業全体の生産額は太平洋戦争突入以後は停滞基調に移り、41年＝48億円→45年＝40億円と減少傾向で推移したことがわらう。

〔3〕以上をふまえて最後に、このような生産財に対して消費財産業を代表する繊維産業にもふれておこう<sup>13)</sup>。(7)繊維工業 さてこの繊維工業の動向をまず第1に「紡績業」からフォローしていくと、ここでも転換期は日華事変を契機として訪れる。つまり、すでに満州事変以後において、価格および輸出数量の割当統制やバーターの輸出入調整という自主的統制が実施され始めしかかもその自主統制が次第に国家的統制に包括されつつあったが、この日華事変の開始を画期として国家統制が本格化するといつてよい。例えば、37年には「輸出入品等臨時措置法」にもとづく「綿業調整計画要綱」が打ち出されて、(1)急増する軍需用資材の輸入を確保するための綿花輸入数量の制限(2)綿製品輸出伸長策としての国内向け綿糸布に対する需要削減とスフ3割混用の強制(3)紡績設備に関する新增設資金調達的大幅制限と新增設自体の事実上の禁止(4)いわゆる綿業における「輸出入リンク制」の導入、などが実施されていった。こうして、綿製品生産における「国内向け」と「国外向け」との完全分離がすすめられ、それを通して国内流通・消費の抑制と輸出増大が図られるとともに、綿業に対する国家統制が全

面的に追求されていくのである。このような結果、綿紡績業は30年代後半から明白な停滞に転じる。まず綿糸生産高では37年＝396万梱をピークとして減少に移り38年＝255万梱→40年＝162万梱となるし、次に綿布生産高についても同様に37年＝1890百万ヤードが頂点でありその後は38年＝1461百万ヤード→40年＝1129百万ヤードという推移で低下の一途をたどっていく。いずれにしても戦争体制の本格的開始とともに綿工業が衰退していくことは否定できない現実であろう。

しかしそれだけではない。さらに太平洋戦争期に入ると綿製品関係の貿易は事実上不可能とされたから、紡績業は国内的消費市場の自給体制を担うものだけに限定されるに至り全体として停滞傾向をさらに濃くする。その一方、このような転換を支えることをも意図して紡績企業の整理統合も進められていくのであり、まず第1段階として、1企業50万錠を目標にした合併・ブロック化を通して従来の77会社は14企業（ブロック）へと統合された。ついで第2ステップとして43年には、1企業100万錠規模への組織化と休止工場の軍需工場への供出を目的とした統合が実施され、この再編の結果、紡績会社は10社（10大紡）にまで集中が完成した。そしてこの10企業のうち7社が70万錠以上規模である上に残りの3社は実に100万錠を超える大設備企業になっていったのであり、このような集中化過程を媒介として巨大紡績企業の制覇と中小企業の消失とが現実化したといえよう。そこでその点を生産量の動向で確認すると、まず綿糸は41年＝143万梱からその後は激落をとげ42年＝65万梱→43年＝43万梱→45年＝11万梱となって壊滅状態に陥るし、また綿布生産も37年から45年にかけて実に98%もの激減をみせ4826百万ヤードからわずか55百万ヤードへと縮小した。以上のように戦時経済の進展の中で国民生活に最も関連の深い紡績業は大きく解体を余

儀なくされたのであり、そこにも国民生活の窮乏と破壊が如実にあらわれているといつてよいのである。

次に繊維工業の第2として「製糸業」に目を移そう。さてこの製糸業でも統制化の進行は満州事変期の「蚕糸業組合法」（31年）にその契機を持っているが<sup>14)</sup>、このような統制過程の原型をふまえて、製糸業は日華事変を経てより一層の統制深化の局面に直面せざるをえない。いうまでもなく、軍需物資や重化学工業原料の輸入確保のための外貨獲得を目的として生糸増産＝輸出拡大が目ざされたのであるが、それを実現するために統制の一段の強化がはかられていく。例えば、37年の「糸価安定施設法」では、製糸業者を強制的に加入させて公定価格で生糸の売買を行わせることを通して、生糸増産と糸価安定をはかるための糸価安定施設組合の設置がすすめられたし、また絹製品の国内需要が増大したことに対応して生糸の輸出分を確保するために、39年には「輸出生糸割当制」が制定されて輸出義務が強制されたといつてよい。そのうえで40年に至ると「生糸配給統制規則」が定められて生糸の国内向け製品は配給制となり、太平洋戦争直前のこの40年代冒頭で製糸業統制はその本格的形成局面を迎えたと考えられる。

しかしそれだけにはとどまらなかった。さらに製糸業における国家統制を完成させたのは41年3月の「蚕糸業統制法」に他ならない。つまりこの「統制法」によって統制は全面化するのであって、蚕種・繭・生糸の販売は全て公定価格で、しかも「日本蚕糸統制株式会社」（政府・民間共同出資）を経由してのみ実行されることとされ、その前提の下で生産量は農林大臣によって生産者に割り当てられることになった。それに加えて、日米関係の悪化は日米生糸貿易を途絶させたから生産合理化・戦時産業への転用・設備の廃棄が強制され、器械製糸釜数は37～44年間で従来の7%へと激落し、その結果廃止工場のうち主要なものは軍需工場へと転

換されていったわけである。そして他方、残存を許された企業も整理統合を余儀なくされて労働力・資材・原料の合理的配分が目指されたが、そのような方針は最終的には43年4月「日本蚕糸製造株式会社」の設立に帰結した。その場合、この新組織は統制会社と関係業界との共同出資によって成立をみその中には蚕糸関係企業の大部分が統合されたから、その点で、製糸業における国家統制がここでほぼ完成されたといつてよかった。しかしいうまでもなくこのような統制の深化は製糸業の崩壊過程を意味している以外にはなく、「桑園面積」および「繭生産」の激落を反映して生糸生産自体の解体が現出していく。すなわち、40年＝桑園面積533町、繭生産81百万貫、生糸生産量71百万斤→43年＝363町、52百万貫、26百万斤→45年＝214町、23百万貫、10百万斤、というプロセスで急激に落ち込み続けるのであって（第5表・第6表）、日本の製糸業はほぼ壊滅状況に達していたことが否定できないであろう。

最後に繊維産業の第3部門として「織物業」をみておこう。さて日本の織物業においては明治期以来「組合」形成という形で機業産地の組織化がすすめられてきたが、昭和恐慌への対処策として31年に「工業組合法」<sup>15)</sup>が制定される中で織物業でも統制化が明確になっていく。ついで日華事変期をむかえるとより直接的な統制が表面化する。つまり、国際収支悪化に対応して輸出振興・輸入選別・国内消費抑制を課題とする織物業への統制が強化されていくといつてよく、まず1つとして輸入制限については、綿花・羊毛・パルプなどの原糸原料に関する輸入制限がすすめられるが、それはそれでさらに一層高度化した統制体制に帰結せざるをえなかった。というのも、この輸入制限は国内における原糸不足をいうまでもなく生じさせた以上、そこから織物業者への原糸供給が配給制になるのは不可避的であったからであるが、まさにこの配給制を法制化したものこそ38年の「綿糸配

第5表：桑園面積と繭の生産

	桑園面積	食糧生産転用面積	繭生産
1940	533,918 <sup>町</sup>	… <sup>町</sup>	81,546 <sup>千貫</sup>
41	494,449	39,469	69,848
42	412,624	81,825	55,851
43	363,961	48,663	52,938
44	264,359	99,602	40,312
45	214,217	* 50,142	23,703

(前掲, コーヘン, 下, 192頁. \*印 1945年8月まで.)

給統制規則」に他ならなかった(スフ糸・人絹糸・羊毛糸については39年の「糸配給統制規則」で、また生糸に関しては40年の「生糸配給統制規則」においてそれぞれ配給制が実施される)。次に2つめに輸出促進に関しては、以上のような国内への原料配分規制の他、同じ38年の「輸出入個人リンク制」が重要である。周知のようにこの「リンク制」は綿糸布輸出実績に応じて輸入綿花を各企業に割当てる制度だが、その方針の中で国内流用防止のために綿製品輸出が紡績業者にのみ限定されていたので、織物業者が紡績業者の下請化を強制されていくという問題も発生していった。

こうして織物業への統制化はその質的内容を深化させながら進行し、その過程で織物生産額も30年代までは上昇傾向をかりうじて維持していくが、太平洋戦争期に入った40年代には急速に縮小基調へと転じる。例えばいま織物民間総生産量の推移をフォローすると、37年=63億平方ヤードをピークとして減少傾向を示し、その後は39年=45億平方ヤード→40年=39億平方ヤード→42年=12億平方ヤード→43年=7億平方ヤード→44年=4億平方ヤードと解体へ至る。また同様に総輸出货量も40年代以降は早足の収縮過程を辿るとい以外になく、39年=2893百万平方ヤードはその後40年=2139百万平方ヤード→42年=232百万平方ヤード→44年=70百万平方ヤードとなって著しい激減をみせていく(第7表)。そしてこのような織物業の衰退を一層加速したのもこそ40年代に入りますます強化された国家統制に他ならず、それは42年5月の「企業整備令」で極点に達した。つま

第6表：生糸の需給(千斤)

	国内生産	移輸入	輸出	差引国内需
1940	71,140	3,156	29,369	44,977
41	53,623	2,185	14,272	41,536
42	47,348	908	817	47,438
43	26,593	36	1,251	25,377
44	14,300	172	102	14,316
45	10,000	145	…	10,145

(国民経済研究協会編.)

り、この「整備令」に従って、商工省・府県の指導を受けながら織物業関係の「統合体」(工業小組合)が多数設立され、それを通して統合政策の極限的な進展が図られたわけである。こうして織物業への統制の強化と織物業の後退とがまさに相互促進的に進行していったことが明白だが、それは戦局の最終的な悪化とともに軍需部門への転換として帰結し、ついに43年には「織物製造業整備要綱」の成立によって強制転換もが可能にされるに至った。要するにこの織物業にあっても、その産業としての自立性が敗戦前にすでに失われていたことはいまでもなかったのである。

以上いくつかの部門をとりあげて戦時期における産業構造の基本的動向を概観してみた。それをふまえて次に、このような基本線を一応前提にしたうえでこの産業構造の内容を資本蓄積構造の点からもう一步立ち入って考察していくことにしよう。

### 3 戦時統制経済の資本蓄積構造

(1) そこで以下では、この戦時期における資本蓄積の構造<sup>16)</sup>を、(1)「資金調達・運用構造」(2)「独占支配体制」(3)「企業組織形態」の

第7表：織物業の需給(日本内地)(千平方ヤード)

	織物民間総生産量	総輸入量	総輸出货量	総消費量
1935	5,824,518	1,885,575	3,309,727	4,400,364
36	4,944,277	2,250,591	3,396,098	3,798,770
37	6,354,819	2,107,871	3,302,912	5,159,778
38	5,014,154	1,374,411	2,693,709	3,694,856
39	4,580,537	1,456,199	2,893,422	3,143,314
40	3,925,251	971,612	2,139,385	2,757,478
41	2,519,014	777,314	1,174,526	2,121,802
42	1,268,709	176,842	232,064	1,213,487
43	768,199	108,484	265,183	611,500
44	422,985	35,527	70,770	387,742

(前掲, コーヘン, 下, 175頁.)

3点に特に焦点をあててより内容的に考察してみることにはしたい。さて戦時経済の展開における軍需生産の発展によって日本経済はその重化学工業化を進展させるが、その結果特に大企業は資本蓄積構造の急激な転換を余儀なくされていく。その点をまず(1)「資金調達・運用構造」における変化の面からみていくが、その場合大きな転換は40年代の本格的な戦時経済への移行期に生じてくるので、まずその前提として日華事変の直前期である1937年段階の動向をおさえておこう。いまさしあたり37年度上期における主要企業の貸借対照表によって「資金調達」の動きをみると、「株主資本」という自己資本が全体の59.9%を占めて圧倒的に第1位を構成しており、これに次ぐのが「支払手形・支払勘定」(13.9%)、「社債」(13.3%)という順位になる。他方、「資金運用」では「固定資産」が53.8%となって首位に立つが、すでにふれた自己資本の構成比率からして自己資本がこれを十分に充足していたことは明白であろう。こうして、少なくとも太平洋戦争期以前においては、主要企業ではなによりも自己資本中心の資本蓄積構造を展開していたことが確認できる。

しかし、以上のような自己資本中心的資本蓄積体制は戦時経済の本格的進展のプロセスにおいて明確な変質をせまられる。すなわち、先にみた自己資本比率のその後の推移をフォローすると、すでにふれた37年上期=59.9%をピークとして減少基調に転換していくのであって、いずれもその上期では39年=57.1%→40年=54.5%→41年=52.0%と顕著に低下を示す。みられる通り、太平洋戦争前後からの戦時統制経済の深化とともにこの自己資本比率は明らかに低落傾向へと方向移動をとげたとみてよいが、その基調は太平洋戦争後半期には一層加速されていったから資本蓄積の構造変化はこの40年代期に定着をみたことと確認できよう。したがって自己資本中心型資本蓄積構造の転換=変質がまずさしあたり検出可能だが、

ではそのような変質はどのようなシステムによって支えられていたのであろうか。その場合この「変質」を条件づけている事情は43~44年段階を画期として二分できる。まず(1)44年以前においては政府の政策的作用の比重が大きい。つまり、この時期には、最初に資金運用面では「固定資産」比率の低下(39年=46.4%→41年=39.2%→43年=30.4%)がすすむ一方で「手持品」の増加(同15.0%→19.0%→22.8%)が目につく。その意味で、軍事統制の進行とともに企業の積極的な固定資本投資が制限されていく動きの反面において、軍需会社からの製品発注の拡大とそれにもとづいた軍需仕掛品の増加が「手持品」ウエイトの上昇となって反映していよう。したがってこの資金運用の側面において、軍需生産を媒介項とした政府の、企業資本蓄積に対する強い政策的関与がまず否定できない。次に資金調達面ではすでに先にみた「株主資本」=自己資本の減少の裏面で「その他長期負債」の増加(同50%→73%→79%)が目ざされよう。その際この「その他長期負債」はいわば政府に対する未決済勘定=軍需生産関係に関わる政府からの「前渡金」がその中心である以上、この項目の上昇においても、統制の強化過程が、一方で企業資本蓄積の自律性を喪失させつつ、他方で資本蓄積構造の軍需への依存化を促進していることがみてとれる。こうして、43~44年期までの主要企業の資本蓄積構造としては、自己資本に立脚した固定資本形成を消極化しながらむしろ政府からの軍需品代金の前渡金によって軍需生産を拡大し、まさにそのようなパターンによる投資活動の活発化を通してこそ企業支配膨張と資本投資の肥大化を実現したと整理できよう。その点でこの段階では軍需と関連した政府の政策的関与が資本蓄積の基本構造を大きく規定していたことが明白なのである。

ついで(2)44年以降になると性格の変化が表面化してくるが、そのポイントは「借入金」の動向に他ならない。いま例えば三菱重工業の

例を参考にすると、まず第1に資金運用面では、42～43年までの「現金・預け金」の高位水準（42年上＝9.7%→同下＝15.7%→43年上＝16.4%→同下＝11.7%）と44年以後における「前払金・仮払金・短期債権」の上昇（44年上＝13.6%→同下＝18.8%→45年上＝27.7%）が特徴的である。つまりこのような変化は、1つには44年以前に関しては、43年の「戦時行政特例法」および「戦時行政職権特例」によって造船・航空機がいわゆる6大重点産業に指定されたことを通じた三菱重工に対する軍需品代金の前払い比率の高まりが「現金・預け金」割合の増大としてあらわれていることを意味しているとともに、もう1つとして44年以降については、以上のような政府からの前払金増加を前提にして三菱重工自体が関連会社ないし系列会社に対して材料・部品などの代金前払いを促進した経営動向が「前払金・仮払金」比率の上昇として反映していると考えてよい。次ぎに第2に資金調達面に目を転じると、44年段階までは「未決算勘定・前受金」のウエイトが5～6割と圧倒的高位を占めていた（同49.7%→62.7%→58.7%→59.6%）のに対して、44年以降になるとこの割合が低下するのとは対照的に「借入金」の比率が目立って高まっていく（44年上＝1.0%→同下＝17.6%→45年上＝24.1%）。そしてこのような変質の背景には以下のような条件変化の進行が予想されよう。すなわち、いま確認したように44年段階までに政府からの軍需品代金前払いの拡大が定着をみたが、問題はその「前払い」方式の変更に関わる。具体的にいえば、この「前払い」の方式が44年期を境にして「財政」ルートから「金融」ルートへと転換をとげたということに他ならないが、それを促進した事情としては、太平洋戦争の長期化が予想されることによって戦争体制強化が一層不可避になる中で、予算枠の制限・予算作成および執行手続の複雑性などの問題点をもつ「財政」ルートよりもヨリ機動

的かつ効率的に作動可能な「金融」ルートの方がこの段階の政策体系に適合的だった、という点が指摘できるであろう。そしてまさにこのような転換の決定的ポイントを形成したものが44年1月における「軍需融資指定金融機関制度」の設立であったことはいうまでもないのである。

こうしてみてくれば、44年段階を画期としてこの重工業大企業においてはその資本蓄積構造が一定のパターン変化を実現したことが明白であろう<sup>17)</sup>。つまり、44年以前においては「軍需品代金前受金→仕掛品・半製品」という資金調達・運用構造が支配的だったのに対して、44年以降になると「金融機関借入金→仮払金・同系企業勘定」という資本蓄積構造の定着が確認できるのであって、そこには無視できない内容的差異が横たわっている。そしてそのような構造変化の背景については以下の2点が特に重要といつてよく、まずその1つは、すでにみたような40年代初頭までの自己資本的蓄積構造の変質は、44年以前では政府による政策的な資金配分によってそしてそれ以後では金融機関からの資金融資によって、それぞれ補完されていったことである。その点で従来の自己資本的蓄積構造は政府・金融機関によるサポート体制によって代位される他なくなったと整理されてよい。次ぎにもう1つは、このような構造変化を引き起こした最も基本的な要因はいうまでもなく戦時体制の進展以外ではないということである。というのも、戦時体制の深化にもとづいてこそ大企業への資金融通の弾力化・円滑化という要請が強化され、まさにそのような要請に規制されてこそ、資金流通方式の「財政ルート」から「金融ルート」への転換が生じてきた以上、これまでに確認してきた構造変化の基底にはなによりも戦時経済の本格化という大きな基本的動因が厳存していたとみるべきだからである。要するに、以上のような資本蓄積構造の変質を呼び起こしたその最も根底的要因こそ戦争経済の展開・進行という経済過程の動向に他ならな

い点が、あらためて確認されねばならない。

そのうえでさらに問題となるのは、以上に示されたように44年期以降企業における資金調達的主流が金融機関借入に転化したとした場合、この民間金融機関はどのような方式で資金調達を充足していたかということであろう。そしてそれはいうまでもなく民間銀行の日銀借入金急増という形で現実化する以外にはなかった。そこで、その点をいくつかの論点から立ち入って考察してみよう。まず第1に（1）いわゆる「5大銀行」（帝国・三菱・住友・三和・安田）における「預金に対する日銀借入金の比率」をフォローすると、それは43年9月=3.4%が44年9月=8.7%→45年9月=22.5%となって急激な上昇をみせる。これまで日銀からの借入信用に依存するウエイトが比較的小さかった大銀行も、この44年以後、急速に日銀借入に傾斜していく姿がまずみとれよう。次に第2に（2）この関係を逆に日銀信用の動向からみると、日銀民間貸出の膨張がこの傾向を実証している。その点をやや具体的にさぐると、例えば「銀行券」発行増減は40年代に入って増加の一途をたどり、その増加高は40年=10億円→43年=31億円→44年=74億円→45年=245億円となるが、ポイントはそのような急増を構成する内訳に他ならない。そこでまずその内訳の主要な1要素である「政府資金収支」をみるというまでもなく持続的な拡大を示し、41年=77億円→43年=107億円→44年=162億円と大き

く伸びるから、政府によるこの財政面からの払超（その大部分は「臨時軍事費特別会計」からの軍事費支出）が銀行券増大の1つの要因であることは否定できない（第8表）。しかし、日銀による通貨供給量のパターン変化が進行していることも無視できなく、1つには、事実、45年に入ると政府資金払超は132億円と始めて減少に転じているとともに、もう1つには、日銀の対民間貸出が44年以降急膨張をとげていく点にも注意が必要である。つまり、この「日銀対民間貸出」増減は40年=2億円減のあと増加基調を続けるが44年から爆発的上昇に入り、44年=162億円→45年=214億円というレベルにまで到達する。そうであればこの44年段階を境界として、通貨供給量のウエイトにおいて、「日銀民間貸出増」という日銀信用ルートが「政府資金払超」という財政ルートを凌駕したことがわかっていく。したがって、この時期において、銀行券増大要因=通貨供給経路が「臨軍費」の払超から日銀貸出へと転換したと把握してよく、そこから、すでに確認した大銀行の日銀借入金への大幅依存も表面化してきたのだといえる。そのうえで第3に（3）政府関係金融機関としての興銀や「戦時金融金庫」が企業の借入金を充足させていたことも重要であろう。いま、6大銀行貸出に対するこの2つの政府系金融機関貸出の比率を具体的にフォローすると、36年=14.1%→41年=29.9%→44年=39.6%→45年=46.4%となって顕著な上昇が目につく（第9表）。

第8表：政府資金散布と日銀民間貸出の推移

(千円)

年次	政府資金 払揚(△)超	日銀代理店 預金増減(△)	日銀公債対民 間売却(△)又 は買入超過額	日銀民間預金及貸出増減			差引民間資 金増減(△)	銀行券増 減(△)
				民間預金 増(△)減	民間貸出 増減(△)	計		
1937	1,285,062	26,831	△ 320,583	△ 53,426	119,906	66,480	1,057,790	664,238
38	4,734,194	55,817	△ 3,999,111	814	△ 118,995	△ 118,181	672,719	449,830
39	5,334,391	84,821	△ 4,657,440	△ 30,906	573,408	542,502	1,304,274	924,107
40	4,650,674	103,189	△ 3,136,442	△ 66,888	△ 246,278	△ 313,166	1,304,255	1,098,399
41	7,769,033	185,314	△ 6,514,746	△ 206,577	85,055	△ 121,522	1,318,079	1,201,387
42	9,634,452	461,697	△ 9,052,538	△ 212,720	1,274,386	1,061,666	2,105,277	1,169,869
43	10,742,587	1,234,416	△ 9,250,492	△ 472,953	1,815,018	1,342,065	4,068,576	3,117,476
44	16,243,515	1,925,359	△13,743,141	△ 781,650	5,301,477	4,519,827	8,945,560	7,479,831
45	13,225,500	11,134,009	△14,099,852	△1,868,902	21,407,892	19,538,985	29,798,642	24,554,008

出典) 日銀『日本金融史資料 昭和編』第30巻, 119, 120頁。

注) 1937年は7~12月, 1945年は1~8月の累計。

こうして、この2機関で民間大銀行のほぼ半ばに達する資金融資を実現していたのであるが、他方での興銀による企業社債発行の主導性をも考慮すれば、この時期における企業の借入金依存傾向は、日銀と並ぶもう1つの政府金融機関である特殊銀行に大きく支えられていたことが明白であろう。

以上を総括してみると、戦時期企業の「資金調達・運用構造」は一貫して国家政策に補完されていたと整理可能である。すなわち、それは三面からなり、まず（1）44年段階までは、臨軍費特別会計からの資金支出→企業の前受金という資金流通経路が、ついで（2）44年以降は、日銀貸出→大銀行貸出→企業借入金という資金流通経路が、さらに（3）これらの全期間を通じて、政府系特殊金融機関による民間貸出および社債引き受けという資金流通経路が、それぞれきわめて決定的な資金供給ルートを形成したとまとめてよいのである<sup>18)</sup>。

〔2〕そのうえで（2）2つめに資本蓄積構造を「独占支配体制」の面から検討してみよう。最初に第1に財閥系企業の「資本集中度」の推移からみていくと、すでに37年段階に14財閥計で全国の会社資本金の22.6%を占めており、しかもその中で三井・三菱・住友の3大財閥は全体の12.1%をも構成している<sup>19)</sup>。そ

第9表：六（五）大銀行と興銀・戦時金融金庫の貸出比較（百万円）

年月	(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(B)+(C)/(A)
	六(五)大銀行	興業銀行	戦時金融金庫	%	%
1936. 12	3,262	459	—	14.1	—
37. 12	3,990	885	—	22.2	—
38. 12	4,626	1,122	—	24.3	—
39. 12	6,061	1,320	—	21.8	—
40. 12	7,852	1,913	—	24.4	—
41. 12	9,137	2,736	—	29.9	—
42. 12	10,772	3,764	(22)	34.9	35.1
43. 9	14,886	4,769	—	32.0	—
44. 3	17,694	6,003	999	33.9	39.6
44. 9	23,394	8,900	—	38.0	—
45. 3	32,494	12,161	2,903	37.4	46.4
45. 9	49,615	14,649	3,706	29.5	37.0

出典）六（五）大銀行は、加藤謙彦「戦時経済下の銀行資本（一）—六大銀行を中心として—」（『社会科学研究』第17巻第1号、1965年）、26、27、34—37頁、興業銀行は『日本興業銀行五十年史』巻末統計、戦時金融金庫は同上、519頁。

注）1）戦時金融金庫のかわりには1942年9月末現在。

2）六（五）大銀行は、1942年12月末まで三井・三菱・住友・第一・三和・安田の6行、1943年9月末以降は、三菱・帝國・住友・三和・安田の5行。

れに対して40年代以降にはどのような動きがみられたか。ここでは敗戦＝財閥解体時の数字を利用すると、財閥系企業の資本集中度は37年段階よりさらに一層増加をみせ全財閥計で実に42.6%（3大財閥計＝25.6%）にのぼっている。すでにみた37年＝22.6%から1.9倍に上昇したわけだが、その37年段階ですらもはや相当な集中度に至っていることからすれば、実質的にはこの40年代を通して財閥系企業の資本支配度は十分に極大的レベルにまで到達していたというべきであろう。そのうえでこの資本集中度を鉱工業内部にまで立ち入って数字をひろくと、鉱工業全体で25.3%→47.3%、重化学工業で27.3%→55.6%、とその比率を一段と高めているから、戦時経済の到達点において、財閥系企業が全資本の4割以上を、しかも特に重化学工業資本の60%近くを支配していたことがまぎれもなく確認しえる。

その場合それと関連してふれておく必要があるのは、40年代以降における資本支配力拡大の方式である。そこでその方式をやや内容的に考察すると以下のような2つのプロセスが重要だと思われる。すなわち、まず1つとして、既にその傘下にあった企業自体の拡大＝成長によってその資本集中度向上が実現されたことであろう。具体的には、その傘下企業としては軍需企業を中心とする重化学工業企業がそれに相当するが、例えばその例として、三井—東芝・日本精鋼所、三菱—三菱重工、住友—住友金属・日本電気、古河—日軽金・古河電工、浅野—日本鋼管、日産—日立製作所・日本鋳業、などの関係がその代表とみてよい。またもう1つとして、財閥による軍需産業への新規参入によっても財閥における資本集中が進展した。その際、この参入は、財閥による新企業の設立という形式と財閥による既存企業の支配という形式との2パターンを通じて実行されたが、例えば前者の例としては三井—三井化学・三井精機の設立、三菱—三菱精鋼・日本アルミの新設、住友—住



友機械・日本飛行機の設立, などがあ  
る。後者の例としては三井—大同精鋼・  
丸善石油の支配, 住友—大阪金属工業・  
九州飛行機への資本参加, などが指摘で  
きよう。いずれにしても, このような過  
程を通して戦時経済展開の中で財閥への  
資本集中が大規模に進行していったわけ  
である。

次に第2に「産業別集中度」に視点  
を移そう。さてここではいわゆる「6大  
重点産業」と兵器産業とに代表させて資  
本独占化の進行をフォローしてみるが,  
いうまでもなくこの「6大重点産業」とは, 4  
3年3月の「戦時行政特例法」「戦時行政職権特  
例」によって定められた「鉄鋼・石炭・軽金属・  
造船・航空機・石油」の6つを指す。そこでま  
ずこれら6産業に焦点を合わせてその上位5社  
の内訳をみていくと, 石炭—第1位三井鉱山・  
第2位三菱鉱業・第3位北海道炭礦汽船(三  
井)・第4位住友鉱業, 鉄鋼—第2位日本鋼管  
(浅野・安田)・第5位住友金属, 造船—第1位  
三菱重工業・第4位三井造船, 航空機—第2位  
三菱重工業・第4位立川飛行機(大倉), アルミ  
ニウム—第1位昭和電工(森)・第2位日本軽  
金属(古河)・第3位住友アルミニウム・第4  
位日本アルミニウム(大倉)・第5位日本曹達  
(古河), 石油—第4位三菱石油・第5位丸善石  
油(三井), となるから, これら6大重点産業に  
おける財閥系資本の支配力の強大性はまず一目  
瞭然といつてよい。

そのうえで, この6大重点産業における資本  
集中の進行過程をやや時系列的に追うと, いま  
上位3社への生産集中度の推移をみた場合, そ  
こには2つのパターンが検出される(第10表)。  
つまり, 1つは集中度の持続的上昇が確認でき  
る分野であって, 例えば石炭(37年=35.  
4%→40年=37.0%→42年=40.0%  
→44年=43.9%)・鋼材(同54.5%→5  
8.1%→61.9%→64.9%)・石油(38  
年=46.5%→41年=82.4%→44年=

第10表: 戦時下の六大重点産業における上位3社への生産集中度の推移 (%)

	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
石炭	35.4	—	38.0	37.0	39.5	40.0	40.2	43.9
鉄鋼	100.0	100.0	96.2	94.1	94.3	94.7	92.5	88.5
鋼材	54.5	56.4	58.3	58.1	56.0	61.9	68.6	64.9
航空機(機体)	62.6	67.4	73.7	63.3	63.5	64.1	60.9	55.8
同上(発動機)	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	83.5	79.5	77.4
アルミニウム	94.3	89.4	86.0	75.3	67.9	69.9	71.4	69.5
石油	—	46.5	48.4	—	82.4	—	—	70.1
商船	※1 70.5	53.6			※2 56.4			
艦艇	※1 73.7	77.6			※2 70.5			

・出典) 石炭, 鉄鋼, 鋼材は『昭和産業史』第3巻, 249, 265, 275, 276頁および『日本における経済力集中の実態』; 航空機(機体), 同(発動機)は『昭和産業史』第1巻, 608, 609頁および U. S. S. B. S., Nakajima Aircraft Company, Ltd. pp. 2, 39; アルミニウムは豊村, 前掲書, 160, 161頁; 石油は, 井口, 前掲書, 277, 312頁; 商船, 艦艇は『昭和産業史』第1巻, 270, 271頁。

注) 1) 石油は生産能力ベース。

2) 商船・艦艇の※1は1935~37年合計, ※2は1942~45年合計。

70.1%)などがそれに当たる。そしてその理  
由については, これらの部門は(一大トラスト  
としての「日本石油」が成立した石油を例外と  
して)全体としてすでに成熟化をむかえた分野  
でありその点で生産停滞を余儀なくされたいわ  
ば「旧分野」に他ならず, したがって新規参入  
が乏しいため従来からの上位企業の優位が固定  
化しやすい部門であること, が重要であろう。  
それに対してもう1つとして, 銑鉄(同100%  
→94.1%→94.7%→88.5%)・航空機  
(同100%→100%→83.5%→77.  
4%)・アルミニウム(同94.3%→75.  
3%→69.9%→69.5%)などでは集中度  
のむしろ低下がすすんでいく。その場合, これ  
らの部門はいわゆる「新分野」——国家による  
日鉄優先主義の下での, 銑鋼一貫化にもとづく  
民間製鋼企業の新規参入が盛んだった銑鉄をも  
含めて——として性格づけ可能な産業だといえ  
るが, それだけに, 戦争経済進展の過程で生産  
増加が急になるにもなって財閥および大資本  
のこれら部門への新規参入が強まった。まさに  
それこそ, これら部門における先発企業の支配  
シェアを減少させた主要要因だと考えられよう。  
こうして, 部門別支配力の展開プロセスには  
以上みた2つのパターンが指摘できるが, い  
ずれにしてもそれを通して生産集中度の高度な  
定着はもはや否定できない傾向といつてよく,  
この戦時期に特に6大重点産業を中心として,

財閥系資本を中軸とした生産の上位集中化運動が大規模に進行していったと結論すべきなのである。

最後に兵器生産における財閥系企業の支配力にも簡単にふれておこう。例えば「海軍兵器の会社別生産額」を参考にすると、41年には上位15社のうち7社が財閥系であり、さらに44年においては実に12社が財閥系で占められるに至っている。その際たしかにトップをなす大日本兵器は財閥系そのものとはいえないが、それは山下汽船系列に属するからさしあたり準財閥系とみなせば、結局この海軍兵器の生産においてもその圧倒的大部分が財閥系企業によって支配されていたことはもはや明白なわけである。こうして兵器生産の点からも財閥系企業による支配集中の活発化は一層裏づけされると総括できよう。

〔3〕以上をうけて資本蓄積構造を最後に〔3〕「企業組織形態」の側面から考察しよう<sup>20</sup>。まず全体の背景として、これまでにみてきた資本蓄積構造の変化が企業経営に対して与えた影響を整理することから考察を始めよう。さてすでに確認したように、この戦争体制が資本蓄積方式に及ぼした作用はあらためて大きく集約してみればおおよそ次ぎの3点に総括できた。すなわち、第1には自己資本比率の低下＝銀行借入金依存度の上昇であり、第2には国家による経済統制ネットワークの深化であり、そして第3に軍需生産との連関の著しい拡大に他ならない。そしてこの3つの作用が全体として企業活動に対する国家支配の強化をもたらしたとあってよいが、これら3つの影響はそれぞれ以下のような連関で企業経営への大きなインパクトを発生させていった。最初に1つめに、自己資本比率の低下は企業活動資金供給源としての、財閥系「本社」の地位を弱めたし、次ぎに2つとして、国家の経済統制の強化はいうまでもなく企業活動の自由を制限し、それは「本社」の財閥グループ内での統制力を減退させた。さらに3つめとして、軍需生産との密着度の進展は企業の軍部

への依存関係を一層深くし、そこから傘下企業に対する「本社」の支配力は低下を余儀なくされた。こうして、全体的に財閥系内部における自己統制力の弱体化が進行せざるをえなかったといえるが、ではこの傾向に直面して財閥はどのような対応策をとったのであろうか。

この対応策をまず旧財閥からみていこう。最初に三井では、1944年3月に三井本社を設立して事態への再編が試みられる。つまり、一方では三井11家の経営面からの排除と3常務理事制がしかれて財閥経営のより機動的・組織的編成が意図されたとともに、他方では財閥内企業における組織体系を整理して直系10社・傍系12社体制を固めた。また三菱においては、43年にやはり三菱本社が設けられる中で本社の統制力の強化が志向される。具体的には、財閥としての事業目的の明確化をふまえて本社の任務が統括機関の性格において鮮明化されていった。さらに住友については、もう一步立ち入った組織変更が進展する。例えば44年には「住友戦時総力会議」が設立されて住友グループとしての結束が図られるが、それを通して、傘下重要産業（銀行・化学・金属・鉱業・通信機）会社社長を本社常務理事と同一レベルに位置づけることによって本社への参画意識の向上をねらった。こうして既成財閥においては、本社組織への支配力の集中によって本社の統制力を強化する、という対応策が追求されたといつてよい。

それに対していわゆる新興財閥はどうか。その場合この新興財閥はさらに大きな別の問題をかかえていた。すなわち、周知のように新興財閥は満州事変を契機に特に重化学工業を軸として急速な発展をとげたが、戦時統制経済の展開の中で、国家統制の強化にともなう経済環境の変化によって財閥コンツェルンそのものの解体の危機が迫ってきていた。その点はとりわけ財閥としての結合性の解体＝金融面での興銀依存の強化という側面で表面化してくるが、この問題をいくつかの新興財閥グループにそくして概

観していこう。(1)日産——37年に満州重工業開発を設立したが、その事業資金調達のために系列内地企業の株式を放出したことによって傘下企業に対する持株率は大幅に低下した。そのため本社としての機能も大きく後退を余儀なくされ、その性格も日産コンツェルンの本社というよりはその株式の圧倒的大部分の所有者である生保団による共同出資会社という色彩のものへと変質したと考えてよい。(2)日曹——37年に経営破綻を招き、その再建策として興銀から3人、日銀から1人の重役をむかえ入れて興銀による支配が強まった。その後41年には総帥中野有礼の退陣にともない持株の処分がすすむが、その過程で興銀を中核とした事業会社としての再整備が実行されていった。(3)理研——同様に39年の経営悪化にともない興銀および市中銀行7行で構成されるシンジケート団からの融資と日銀からの重役派遣を受けて再建に着手される。ついで41年には創業者大河内正敏の退陣を契機に企業再構築が進行し、理研系主要8社の合併によって理研工業を設立しつつ傘下企業の持株整理と本社中心の再建が意図されたわけである。(4)日窒——その株主構成において野口系の持株比率は37年=20.2%から終戦時=10.0%にまで低下し全体の1割を所有するに過ぎなくなった。そしてその総資本の30%を占める借入金のうち83.7%を興銀を中心とする国家金融機関が支配していたのであり、その点で興銀への依存度の大きさは明白であろう。(5)森——森興業自身の持株比率は37年=28.6%→終戦時=6.9%(順位3位)へと低下をみせ、それが「戦時金融金庫」(持株比率13.3%)などによって補完されている状況であるからすでに国家への依存体質が無視できない。しかも森系の中軸産業である昭和電工の資金調達においても、総資本の6割を占める短期負債・社債の基本的部分は安田銀行と並んで興銀によって支えられていた。(6)中島——興銀への依存度の高さは群を抜いており、45年には総資本の実に73%

が興銀からの調達分である。そのことは、同年に「軍需会社法」によって同社が民営官有の「第1軍需工廠」へと移管をとげたことから実証されているが、このような経過を通して事実上すでにコンツェルンとしての自律性を喪失してしまっていたことは当然であろう。

以上のように、これらの新興財閥は、戦時経済の進行にともなって進展した、既成財閥による軍需生産への伸長および既成財閥との競合によって、その発展を阻止された。その場合、その阻止条件としては、1つには国家統制強化による資金・資材の既成財閥への重点的配分ともう1つには同じく金融統制にともなう株式市場の低迷とが重要だが、いずれにしてもこのような背景の下で、新興財閥におけるグループとしての結合性の著しい弱体化と興銀への決定的従属化とが大きく促進されたと整理可能であろう。

こうして、戦時統制経済における資本蓄積構造の変質に対応して既成財閥と新興財閥とがそれぞれに組織的再編成を展開したことがみてとれた。その結果、それら2つの財閥系統によって相互に異なった対応策が確認できたが、しかしその相違の底に共通して、1つの大きな新しい運動動向が生じている点も決して見過ごせない。すなわち、「資本系列」から「融資系列」への転換が生じたことに他ならないが、その点を既成財閥と新興財閥とに区分して確認しておこう。まず既成財閥に関しては、財閥としての求心力の低下を財閥本社の設立によって克服しようと試みたが、にもかかわらず財閥系列における資本所有を基軸とした結合の強化にはやはりなお限界が避け難く、結局は、資本系列上の結合が、銀行を中心とした融資系列の内部にむしろ取り込まれるという関係に転化する他なかった。こうして、従来からの企業と銀行との取り引き関係を土台として、既成財閥にあっては、三井・三菱・住友はいうまでもなくそれぞれの大銀行と、そして浅野系は安田銀行とまた古河系は第一銀行との、その融資関係に立脚した結

合関係を強化したといつてよい（43年の帝国銀行の成立により三井・古河という2つの企業系列が帝国銀行系列に組み込まれた）。次に新興財閥については、これまで特定銀行との結びつきが明確ではなくそれが資金上の弱点をなしてきたが、戦時統制の進展に対応した資金調達の高難性と指定金融機関制の定着により、新興財閥も特定銀行との連関を強める以外になかった。その場合、大倉系—帝国銀行、昭電—安田銀行という結合関係もあったものの、それ以外の日産・日窒・日曹・理研・中島系はこれまでの関係の継続もあってもっぱら興銀をその取引銀行とするに至った。要するに、新興財閥においては興銀へのきわめて強い依存関係がほぼ定着をみたとまとめられてよいのである。

以上、戦時経済の展開における銀行借入金依存の強化とそれにも規定された資本蓄積構造の変質によって、日本の大企業集団は、財閥を軸とした資本所有にもとづく「資本系列」型支配から大銀行による融資関係に基礎づけられた「融資系列」型支配へとそのパターンを大きく転換させたことがわかる。そしてその結果、帝国銀行—三井・古河・大倉系財閥、三菱銀行—三菱系財閥、住友銀行—住友系財閥、安田銀行—浅野・森系財閥、三和銀行—関西非財閥系、興銀—日産・日窒・日曹・理研・中島、という結合関係の登場へと帰結していったわけである。そうであれば、いまやその分析は到達点に達したと考えられよう。というのも、資本蓄積構造の最も現実的なレベルこそ個別企業間の運動形態であり、そしてそれが「融資系列」関係として確定された以上、資本蓄積構造分析は結局その結論にたどりついたといつてよい、からに他ならない。その点でこの「融資系列」型組織の明確化こそ、本稿の一応の帰着点だといつてよいように思われる。

### おわりに

最後に全体的総括と戦後への継続性を検討して全体のまとめにしよう。さてまず第1に全体

的な総括としては、資本蓄積構造についての3論点——（1）「資金調達・運用」構造（2）「独占支配体制」（3）「企業組織形態」——の相互関係について整理しておかねばならない。そこでそれら3ファクターの連関論理をたどると、「前提の論理系」は、戦時統制経済の進展にもなう「自己資本型」資金調達方式の後退＝銀行借入依存体制の強化の表面化である（1）。このようにして30年代において拡大してきた自己資本中心の経営パターンが変質し、企業の国家および大銀行への依存関係がまず定着していく。ついで「媒介の論理系」として、財閥を中心とした大企業が全体として国家機関へとこのように統合化されていく中で、財閥グループそのものの内部ではむしろ財閥系への生産・資金の極端な集中が進展する（2）。換言すれば、財閥系を基軸とした独占的組織化が市場レベルでは強力に進行しつつその全体的枠組みとしては国家統制システムの中に不可避免的に包摂されていくという、いわば重層的構造が形成をみたともいえよう。そのうえで「帰結の論理系」が「資本系列から融資系列」への転化として現実化するといつてよい（3）。つまり、財閥系における、一方での国家体制への依存度の進展＝本社体制による自律的統合化の弱体化と、他方での市場レベルでの組織化の急進展とが結合して、従来の資本系列に沿った企業関係ではなくむしろ融資関係を基礎とした新しい企業関係が成立したと結論できるわけである。こうして、戦時期日本資本主義の資本蓄積構造が包含していた3論点は、「前提の論理系」→「媒介の論理系」→「帰結の論理系」という相互連関においていまや統一的・必然的な展開過程として把握可能だといつてよいのである。そのような意味で、「重化学工業を産業的基礎とする独占的組織化の急進展と融資系列への財閥の形態変化」という側面にこそ戦時統制経済型資本蓄積構造の最も特徴的性格が確認できるといえよう。

次に第2に、このようにして成立した戦時経済の資本蓄積構造は戦後に向かってどのよう

な継承関係を示したのであろうか<sup>21)</sup>。さてこれまでに確認してきた戦時期日本経済の特質はいうまでもなく「戦時」という極めて特殊な環境の中で形成された経済構造であるかぎり、敗戦後の経済改革において逆転あるいは改編されざるをえなかったのは一面では当然のことである。しかし、この戦争経済において展開した上述の諸変化のうちのいくつかは、むしろ戦後日本資本主義の基本的特徴として不可逆的に継承されていくことにもなった。そのような継承されていく諸側面を指摘してみると、まず（1）満州事変期から始動し戦時中にピークに達した産業構造の「重化学工業化」という点がある。いうまでもなくこの重化学工業化こそ戦後の高度成長を支えた基本的前提であったことは否定のしようがなく、その点で戦時経済からのまずなによりもの継承点であろう。次に（2）企業の資金調達様式に関して、自己資本から銀行借入金依存への転換も戦後に基本的に連続していった。周知のように戦後の高度成長はまさに企業と都市銀行（その背景としての日銀）との間の、オーバーローンといわれる銀行借入＝間接金融によってこそ可能になったのであり、その意味で、戦時中に定着した企業の外部資金（政府金融機関および民間大銀行）依存体質は戦後の特質のいわば出発点を形成したともいえる。また（3）巨大企業集団による生産・市場・資金面での集中度の大きさも戦後へと引き継がれた。もちろん、財閥解体・集排法体制・独禁法体制などによって戦時中の独占組織は一時的には解消されたにしても、その後高度成長の展開過程でそれらは「6大企業集団」グループとして復活したのはいうまでもない。そして何よりもこの巨大企業集団の相互運動過程としてこそ戦後日本資本主義が高成長をとげたことからすれば、戦時経済において成立をみた財閥系集団による独占的組織は——もちろん現代的形態の下で——戦後へと明確に継承されたと意義づけできよう。最後に（4）戦時期における資本蓄積構造の到達点として確認できた「融資系列」

型企業関係はこの戦後高度成長期にむしろ全面開花する。つまり、メインバンク制に立脚した融資系列のワン・セット主義はそのいうまでもなく端的な表現に他ならないが、まさにこの「融資系列」体制こそ戦後の高成長を支えたその不可欠な機構であったというべきであろう。そうとすれば、戦時日本経済の集約的特質としてのこの「融資系列」という面においても、戦時から戦後への継承関係は明白に結論できると考えられよう。

以上をつづめていえば、日本資本主義は、まさに国家独占資本主義の内的展開として、戦時期から戦後高度成長期へと連続的にその運動過程をたどったと把握してよいのである。その点で、戦時期日本経済の体系的意義も、この国独占との内在的關係においてより本質的なものとして改めて位置づけ可能だと総括できる。

## 注

- 1) 拙稿「日本における戦時統制経済の展開」上（『金沢大学教育学部紀要』第44号，1994年）参照。
- 2) この戦時期の一般的経済動向については、楫西・加藤・大島・大内『日本資本主義の没落』4（東大出版会，1964年），山崎隆三編『現代日本経済史』（ミネルヴァ書房，1985年），などを参照のこと。
- 3) 産業人口構造の推移について詳しくは中村隆英『日本経済』（東大出版会，1993年）133頁参照。
- 4) この軍事生産部門に関して詳しくは、前掲、『没落』1018—32頁をみよ。
- 5) 事実、この点を例えば「兵器」生産についてみると、41年＝51億円→42年＝67億円→44年＝157億円となってすさまじい激増ぶりを示している。
- 6) 以上のような状況に関連して、このような軍事産業を基礎づける「鉄鋼」・「石油」・「石炭」などの「資材生産」もまた戦争体制の深化および対外通商関係の悪化によって衰退を続けたことも無視できない。
- 7) 戦時期における自動車産業の動向については、さしあたり下谷・長島編著『戦時日本経済の研究』（晃洋書房，1992年）第2章などが参考にならう。
- 8) 戦時期鉄鋼業の展開については例えば、長島修『日本戦時鉄鋼統制成立史』（法律文化社，1986年），安井国雄『戦間期日本鉄鋼業と経済政策』（ミネルヴァ

- 書房，1994年），などを参照のこと。
- 9) この点に関しては，井上洋一郎『日本近代造船業の展開』（ミネルヴァ書房，1990年）などをみよ。
  - 10) 特に電気機械工業の展開については，前掲，下谷他編著『戦時日本経済の研究』などが参考になろう。
  - 11) 例えば，30年の芝浦製作所による3万3千KVA水車発電機の製作や同年の三菱造船による3万KWタービン製作などが国産品による自給化の条件となり，それを通してこれ以後外国輸入品の駆逐がすすんだし，また国内市場の形成・展開がおくれた家庭電器分野（扇風機・アイロン・ラジオなど）においても30年代後半から新展開がうかがわれ，その普及が拡大することによって電気機械工業の発展はさらに加速された。
  - 12) 化学工業の概観については下谷政弘編『戦時経済と日本企業』（昭和堂，1990年）第2章を参照。
  - 13) 戦時における繊維工業の崩壊過程については，前掲，『没落』1002-15頁の他，前掲，下谷編『戦時経済と日本企業』第4章，などが参考にされるべきである。
  - 14) この「組合法」によって蚕糸業の各個別組合は統制体制の末端としてまず位置づけられていくが，それを立脚点にして翌32年にはさらに「製糸業法」が制定されて製糸業の免許制が定められる。その際，この「製糸業法」は製糸業の淘汰・整理や企業の合同促進を目的にただけでなく，それを土台にして企業経営の立て直しと政府統制の容易化が目指されたとみてよく，この段階で製糸業統制の原型が成立をみた。
  - 15) 同法は「重要産業統制法」に対応した中小企業版に他ならないが，新設された「工業組合」によって，製品検査・生産調整・共同利用施設経営および非組合員への政府命令権や資金助成なども規定された。
  - 16) 戦時統制経済における資本蓄積構造の全体的展開に対して体系的考察を加えたものとしては，なによりも東大社研編『ファシズム期の国家と社会2 戦時日本経済』（東大出版会，1979年）が検討されねばならない。特にその第1・5章（いずれも山崎広明稿）が重要であろう。
  - 17) 以上のようなパターン変化について詳しくは，前掲，下谷他編著『戦時日本経済』第5章をみよ。
  - 18) このような国家主導的な資金調達・運用構造の中にこそ，国家独占資本主義としての1つの特徴が現れてきていることはもはやいうまでもないことであろう。
  - 19) さらにもう一步立ち入ってみると，この集中率は鉱工業だけでは24.4%ともう少し上昇するし，重化学工業においては30.0%となってその集中度は一層高まる。
  - 20) この「企業組織形態」に関しても詳しくは，前掲，東大社研編『戦時日本経済』第5章を参照のこと。
  - 21) 戦後への継承関係についての諸問題に関しては，周知の「連続・断絶」論争がある。いうまでもなく本稿は「連続説」に立っているが，論争については，東大社研編『戦後改革』1（東大出版会，1974年）所収の大内力および大石嘉一郎氏の2論文が参考になる。また奥野・岡崎編『現代日本経済システムの源流』（日本経済新聞社，1993年）も最近の成果として検討されてよい。